

南光化學製藥股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 109 年及 108 年第三季
(股票代碼 1752)

公司地址：台南市新化區中山路 1001 號

電話：(06)598-4121

南光化學製藥股份有限公司及子公司
民國 109 年及 108 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 56
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 20
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20 ~ 21
	(六) 重要會計項目之說明	21 ~ 42
	(七) 關係人交易	43 ~ 44
	(八) 質押之資產	44
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44 ~ 47

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	47	
(十一)	重大之期後事項	47	
(十二)	其他	47 ~ 55	
(十三)	附註揭露事項	55	
(十四)	部門資訊	56	

會計師核閱報告

(109)財審報字第 20001851 號

南光化學製藥股份有限公司 公鑒：

前言

南光化學製藥股份有限公司及子公司民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達南光化學製藥股份有限公司及子公司民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務

田中玉 田中玉

會計師

林姿妤 林姿妤



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070323061 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(82)台財證(六)第 44927 號

中 華 民 國 1 0 9 年 1 1 月 9 日

南光化學製藥股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國109年9月30日、108年12月31日及108年9月30日

(民國109年及108年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	109年9月30日		108年12月31日		108年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 286,709	9	\$ 391,950	12	\$ 258,252	8
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		1,629	-	1,569	-	1,653	-
1150	應收票據淨額	六(三)	158,549	5	141,360	4	147,613	5
1170	應收帳款淨額	六(三)	227,926	7	226,064	7	209,141	7
1200	其他應收款	六(四)	752	-	7,494	-	7,146	-
130X	存貨	五(二)及六						
		(五)	618,518	19	542,905	17	445,363	15
1410	預付款項	六(六)	81,613	3	72,000	2	67,681	2
11XX	流動資產合計		<u>1,375,696</u>	<u>43</u>	<u>1,383,342</u>	<u>42</u>	<u>1,136,849</u>	<u>37</u>
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—非流動		57,789	2	42,152	1	46,206	2
1600	不動產、廠房及設備	六(七)、七及						
		八	1,726,044	53	1,803,749	55	1,830,852	60
1755	使用權資產	六(八)	1,053	-	1,849	-	2,062	-
1760	投資性不動產淨額	六(九)及八	6,678	-	6,768	-	6,799	-
1780	無形資產	六(十)	3,103	-	3,417	-	4,119	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十五)	28,219	1	24,139	1	20,849	1
1915	預付設備款	六(七)	25,438	1	10,120	-	10,002	-
1920	存出保證金		11,225	-	11,622	1	10,296	-
1990	其他非流動資產—其他		179	-	249	-	272	-
15XX	非流動資產合計		<u>1,859,728</u>	<u>57</u>	<u>1,904,065</u>	<u>58</u>	<u>1,931,457</u>	<u>63</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 3,235,424</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,287,407</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,068,306</u>	<u>100</u>

(續次頁)

南光化學製藥股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國109年9月30日、108年12月31日及108年9月30日

(民國109年及108年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	109年9月30日		108年12月31日		108年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)、七及八	\$ 450,000	14	\$ 330,000	10	\$ 294,000	9
2110	應付短期票券	六(十二)	-	-	39,986	1	19,971	1
2130	合約負債—流動	六(十八)	127,748	4	116,881	3	118,672	4
2150	應付票據		496	-	2,002	-	1,663	-
2170	應付帳款		148,063	5	225,968	7	195,731	6
2200	其他應付款		200,356	6	187,456	6	172,761	6
2230	本期所得稅負債	六(二十五)	16,153	-	30,301	1	18,114	1
2280	租賃負債—流動	六(八)	567	-	850	-	848	-
2310	預收款項		149	-	16	-	120	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十三)及八	52,000	2	52,000	2	52,000	2
21XX	流動負債合計		<u>995,532</u>	<u>31</u>	<u>985,460</u>	<u>30</u>	<u>873,880</u>	<u>29</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十三)及八	26,000	1	52,000	1	78,000	3
2570	遞延所得稅負債	六(二十五)	383	-	-	-	582	-
2580	租賃負債—非流動	六(八)	597	-	1,004	-	1,313	-
2640	淨確定福利負債—非流動	六(十四)	61,501	2	61,508	2	43,632	1
2645	存入保證金		100	-	100	-	100	-
2670	其他非流動負債—其他		12	-	57	-	615	-
25XX	非流動負債合計		<u>88,593</u>	<u>3</u>	<u>114,669</u>	<u>3</u>	<u>124,242</u>	<u>4</u>
2XXX	負債總計		<u>1,084,125</u>	<u>34</u>	<u>1,100,129</u>	<u>33</u>	<u>998,122</u>	<u>33</u>
權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十五)	1,009,885	31	1,009,885	31	1,009,885	33
3200	資本公積	六(十六)	492,434	15	542,928	16	532,790	17
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積		184,736	6	162,992	5	162,992	5
3320	特別盈餘公積		18,954	-	18,954	1	18,954	1
3350	未分配盈餘		445,320	14	452,536	14	372,733	12
3400	其他權益		(30)	-	(17)	-	(14)	-
3500	庫藏股票	六(十五)	-	-	-	-	(27,156)	(1)
3XXX	權益總計		<u>2,151,299</u>	<u>66</u>	<u>2,187,278</u>	<u>67</u>	<u>2,070,184</u>	<u>67</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 3,235,424</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,287,407</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,068,306</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳立賢



經理人：王玉杯



會計主管：蔡文泳



南光化學製藥股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國109年及108年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)



單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	109年7月1日至9月30日		108年7月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十八)及七	\$ 424,833	100	\$ 469,769	100	\$ 1,327,072	100	\$ 1,263,115	100
5000 營業成本	六(五)(十) (十四) (二十三) (二十四)及七	(288,717)	(68)	(310,163)	(66)	(871,680)	(66)	(848,370)	(67)
5900 營業毛利		136,116	32	159,606	34	455,392	34	414,745	33
營業費用	六(八)(十) (十四) (二十三) (二十四)、七 及十二(二)	(90,951)	(21)	(89,097)	(19)	(278,750)	(21)	(256,779)	(20)
6100 推銷費用		(31,575)	(7)	(33,235)	(7)	(95,588)	(7)	(96,420)	(8)
6200 管理費用		(20,108)	(5)	(22,953)	(5)	(64,268)	(5)	(67,850)	(5)
6300 研究發展費用		(39,341)	(9)	(32,830)	(7)	(117,348)	(9)	(94,705)	(7)
6450 預期信用減損利益(損失)		73	-	(79)	-	(1,546)	-	2,196	-
6000 營業費用合計		(90,951)	(21)	(89,097)	(19)	(278,750)	(21)	(256,779)	(20)
6900 營業利益		45,165	11	70,509	15	176,642	13	157,966	13
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十九)	597	-	836	-	3,622	-	1,670	-
7010 其他收入	六(九)(二十)	2,052	-	2,667	1	9,022	1	6,802	-
7020 其他利益及損失	六(二)(九) (二十一) (二十三)	(7,967)	(2)	1,455	-	(14,665)	(1)	(2,054)	-
7050 財務成本	六(七)(八) (二十二)	(1,058)	-	(729)	-	(3,268)	-	(2,404)	-
7000 營業外收入及支出合計		(6,376)	(2)	4,229	1	(5,289)	-	4,014	-
7900 稅前淨利		38,789	9	74,738	16	171,353	13	161,980	13
7950 所得稅費用	六(二十五)	(9,403)	(2)	(14,302)	(3)	(35,639)	(3)	(24,845)	(2)
8200 本期淨利		\$ 29,386	7	\$ 60,436	13	\$ 135,714	10	\$ 137,135	11
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 4	-	(\$ 4)	-	(\$ 13)	-	\$ -	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 4	-	(\$ 4)	-	(\$ 13)	-	\$ -	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 29,390	7	\$ 60,432	13	\$ 135,701	10	\$ 137,135	11
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 29,386	7	\$ 60,436	13	\$ 135,714	10	\$ 137,135	11
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 29,390	7	\$ 60,432	13	\$ 135,701	10	\$ 137,135	11
每股盈餘	六(二十六)								
9750 基本		\$ 0.29		\$ 0.60		\$ 1.34		\$ 1.37	
9850 稀釋		\$ 0.29		\$ 0.60		\$ 1.34		\$ 1.37	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳立賢



經理人：王玉杯



會計主管：蔡文泳



南光化學製藥股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	資	本	公	積	保	留	盈	餘	其	他	權	益							
	附	註	普	通	股	本	發	行	溢	價	庫	藏	股	票					
	六	(十	六)														
	法	定	盈	餘	公	積	特	別	盈	餘	公	積	未	分					
	換	表	差	額	庫	藏	股	票	合	計									
<u>108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>																			
108 年 1 月 1 日餘額	\$	1,009,885	\$	557,716	\$	5,096	\$	152,869	\$	18,954	\$	335,787	(\$	14)	(\$	27,156)	\$	2,053,137	
108 年 1 至 9 月淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	137,135	-	-	-	-	-	137,135	
108 年 1 至 9 月其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
108 年 1 至 9 月綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	137,135	-	-	-	-	-	137,135	
資本公積配發現金	六(十六)	-	(30,022)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(30,022)
107 年度盈餘指撥及分配：																			
法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	10,123	-	-	(10,123)	-	-	-	-	-	-	-	-
現金股利	六(十七)	-	-	-	-	-	-	-	-	(90,066)	-	-	-	-	-	-	(90,066)
108 年 9 月 30 日餘額	\$	1,009,885	\$	527,694	\$	5,096	\$	162,992	\$	18,954	\$	372,733	(\$	14)	(\$	27,156)	\$	2,070,184	
<u>109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>																			
109 年 1 月 1 日餘額	\$	1,009,885	\$	527,694	\$	15,234	\$	162,992	\$	18,954	\$	452,536	(\$	17)	\$	-	\$	2,187,278	
109 年 1 至 9 月淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	135,714	-	-	-	-	-	135,714	
109 年 1 至 9 月其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(13)	-	-	-	(13)
109 年 1 至 9 月綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	135,714	(13)	-	-	-	135,701	
資本公積配發現金	六(十六)	-	(50,494)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(50,494)
108 年度盈餘指撥及分配：																			
法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	21,744	-	-	(21,744)	-	-	-	-	-	-	-	-
現金股利	六(十七)	-	-	-	-	-	-	-	-	(121,186)	-	-	-	-	-	-	(121,186)
109 年 9 月 30 日餘額	\$	1,009,885	\$	477,200	\$	15,234	\$	184,736	\$	18,954	\$	445,320	(\$	30)	\$	-	\$	2,151,299	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳立賢

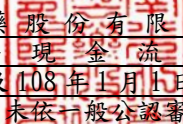


經理人：王玉杯



會計主管：蔡文沐




 南光化學製藥股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國109年及108年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 171,353	\$ 161,980
調整項目		
收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損失	六(二)(二十一) 9,509	1,423
預期信用減損損失(利益)	十二(二) 1,546	(2,196)
存貨跌價損失(回升利益)	六(五) 1,569	(5,805)
折舊費用	六(七)(八)(九)(二十三) 137,244	143,293
各項攤提	六(十)(二十三) 1,484	2,227
其他非流動資產－其他攤銷數	70	138
利息收入	六(十九) (3,622)	(1,670)
利息費用	六(二十二) 3,268	2,404
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	十二(三) (25,206)	-
應收票據	(18,968)	15,488
應收帳款	(1,129)	14,212
其他應收款	5,623	(282)
存貨	(77,182)	(63,841)
預付款項	(9,613)	(2,504)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債－流動	10,867	(1,050)
應付票據	(1,506)	462
應付帳款	(77,905)	45,438
其他應付款	10,420	(505)
預收款項	133	120
淨確定福利負債－非流動	(7)	(4,913)
營運產生之現金流入	137,948	304,419
收取之利息	4,241	1,395
支付之利息	(3,276)	(3,454)
支付之所得稅	(53,484)	(11,289)
營業活動之淨現金流入	85,429	291,071

(續次頁)

南光化學製藥股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國109年及108年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量		
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(二十七) (\$ 50,373)	(\$ 46,553)
購置不動產、廠房及設備支付之利息	六(七)(二十 二)(二十七) (624)	(881)
取得無形資產	六(十) (1,170)	-
預付設備款增加	(20,694)	(10,599)
存出保證金減少	397	79
投資活動之淨現金流出	(72,464)	(57,954)
籌資活動之現金流量		
短期借款增加	六(二十八) 2,411,000	1,396,000
短期借款減少	六(二十八) (2,291,000)	(1,401,000)
應付短期票券減少	六(二十八) (40,000)	-
租賃本金償還	六(二十八) (513)	(327)
償還長期借款	六(二十八) (26,000)	(26,000)
資本公積配發現金	六(十六) (50,494)	(30,022)
發放現金股利	六(十七) (121,186)	(90,066)
籌資活動之淨現金流出	(118,193)	(151,415)
匯率影響數	(13)	-
本期現金及約當現金(減少)增加數	(105,241)	81,702
期初現金及約當現金餘額	六(一) 391,950	176,550
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 286,709	\$ 258,252

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳立賢



經理人：王玉杯



會計主管：蔡文泳



南光化學製藥股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國109年及108年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)南光化學製藥股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依據公司法及其他有關法令之規定，於民國62年8月20日奉准設立。主要營業項目為從事西藥、醫療器材之製造、加工買賣及進出口貿易業務。
- (二)本公司股票自民國98年8月起，在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國109年11月9日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國109年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號及國際財務報導準則第7號之修正「利率指標變革」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國109年6月1日(註)

註：金管會允許提前於民國109年1月1日適用。

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

- (二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國110年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產(包括衍生工具)。

(2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團之會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則：

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比 (%)			說明
			109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日	
南光化學 製藥(股) 公司	NANG KUANG PHARM SDN. BHD.	藥品買賣 貿易	100.00	100.00	100.00	—

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。
5. 重大限制：無此情事。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：不適用。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資

產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目，屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)所有其他兌換損益於合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其財務狀況和財務績效以下列方式換算為表達貨幣：

- A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2)當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬於該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後 12 個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少 12 個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償者。
- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

1. 約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現

金且價值變動之風險甚小。

2. 定期存款符合上述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於合併綜合損益表認列為股利收入。

(八) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(九) 存 貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本之計算採加權平均法。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。若成本高於淨變現價值時，則提列跌價損失，列入當期營業成本；淨變現價值回升時，則於貸方餘額範圍內沖減評價項目，並列入當期營業成本減項。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊（包括前瞻性者）後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線

法攤銷認列為當期損益。

(十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一會計年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

<u>資 產 名 稱</u>	<u>耐 用 年 限</u>
房屋及建築(含附屬設備)	3 ~ 55 年
機器設備	2 ~ 25 年
運輸設備	5 年
辦公設備	2 ~ 10 年
其他設備	2 ~ 55 年

(十四) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括租賃負債之原始衡量金額。後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。
4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十五) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本為入帳基礎，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 55 年。

(十六) 無形資產

係電腦軟體，以取得成本為入帳基礎，依直線法按估計耐用年限 3~5 年攤銷。

(十七) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十八) 借 款

1. 係指向銀行借入之長、短期借款。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。
2. 設立借款額度時支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並在額度相關之期間內攤銷。

(十九) 應付票據及帳款

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減

除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。

- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 期中期間之退休金成本係採用前一會計年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易(不包括企業合併)中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失)，則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及

當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

6. 因購置設備及研究發展支出等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
8. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十二) 股本

1. 普通股分類為權益。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十三) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十四) 收入認列

1. 商品銷售

- (1) 銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對產品具有裁量權，且本集團並無尚未履約義務，可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 銷售收入以合約價格扣除估計銷貨折讓之淨額認列。給予客戶之銷貨折讓通常係依據歷史經驗考量，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新確認。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶銷貨折讓認列為應收帳款減項。銷貨交易之收款條件通常為出貨日後 1~6 個月到期，因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

(3)應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 勞務收入

(1)本集團提供技術研發之相關服務。勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。固定價格合約之收入係以資產負債表日止，依服務之完工比例以實際發生之履行成本占估計總勞務成本為基礎決定認列。

(2)本集團對收入、成本及完工程度之估計隨情況改變進行修正。任何導因於估計變動之估計收入、成本增加或減少，於導致修正之情況被管理階層所知悉之期間內反映於損益。

3. 取得客戶合約成本

本集團為取得客戶合約所發生之增額成本雖預期可回收，惟相關合約期間短於一年，故將該等成本於發生時認列於費用。

(二十五)政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(二十六)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個會計年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無此情事。

(二)重要會計估計及假設

存貨之評價

1. 由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於不同市場需求及藥效效期等因素影響，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

2. 民國 109 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$618,518。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
現金：			
庫存現金	\$ 219	\$ 278	\$ 247
支票存款及活期存款	222,676	121,964	97,925
	<u>222,895</u>	<u>122,242</u>	<u>98,172</u>
約當現金：			
定期存款	63,814	269,708	160,080
	<u>\$ 286,709</u>	<u>\$ 391,950</u>	<u>\$ 258,252</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日均未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
穩健型外幣套利票券	\$ 1,412	\$ 1,412	\$ 1,412
評價調整	217	157	241
	<u>\$ 1,629</u>	<u>\$ 1,569</u>	<u>\$ 1,653</u>
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
興櫃公司股票	\$ 27,268	\$ 27,268	\$ 27,268
非公開發行公司股票	75,506	50,300	50,300
	102,774	77,568	77,568
評價調整	(44,985)	(35,416)	(31,362)
	<u>\$ 57,789</u>	<u>\$ 42,152</u>	<u>\$ 46,206</u>

1. 本集團於民國 109 年及 108 年 7 至 9 月暨民國 109 年及 108 年 1 至 9 月認列之淨(損失)利益(表列「其他利益及損失」)分別為(\$8,091)及\$5,530 暨(\$9,509)及(\$1,423)。
2. 本集團於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日均未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產之信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(三) 應收票據及帳款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
應收票據	\$ 164,568	\$ 145,600	\$ 147,613
減：備抵損失	(6,019)	(4,240)	-
	<u>\$ 158,549</u>	<u>\$ 141,360</u>	<u>\$ 147,613</u>
應收帳款	\$ 227,950	\$ 226,834	\$ 210,145
減：備抵損失	(24)	(770)	(1,004)
	<u>\$ 227,926</u>	<u>\$ 226,064</u>	<u>\$ 209,141</u>

1. 應收票據及帳款以逾期天數為基準進行之帳齡分析如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
應收票據：			
未逾期	\$ 157,900	\$ 141,360	\$ 147,613
逾期1-90天	649	-	-
逾期91-180天	-	4,240	-
逾期181天以上	6,019	-	-
	<u>\$ 164,568</u>	<u>\$ 145,600</u>	<u>\$ 147,613</u>
應收帳款：			
未逾期	\$ 219,194	\$ 216,148	\$ 196,697
逾期1-90天	7,605	10,320	13,181
逾期91-180天	1,151	337	200
逾期181天以上	-	29	67
	<u>\$ 227,950</u>	<u>\$ 226,834</u>	<u>\$ 210,145</u>

2. 本集團於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 108 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及帳款餘額為\$387,646。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，本集團信用風險最大之暴險金額為其帳面金額。
4. 本集團於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日均未持有作為應收票據及帳款擔保之擔保品。
5. 相關應收票據及帳款信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(四) 其他應收款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
其他應收款	\$ 2,552	\$ 9,409	\$ 9,149
減：備抵損失	(1,800)	(1,915)	(2,003)
	<u>\$ 752</u>	<u>\$ 7,494</u>	<u>\$ 7,146</u>

相關其他應收款信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(五) 存 貨

	109	年	9	月	30	日
	成	本	備抵存貨跌價損失		帳	面 金 額
商 品	\$	2,706	(\$	68)	\$	2,638
原 料		286,483	(13,021)		273,462
物 料		108,360	(6,309)		102,051
在製品		78,656	(5,895)		72,761
製成品		175,532	(7,926)		167,606
	\$	651,737	(\$	33,219)	\$	618,518
	108	年	12	月	31	日
	成	本	備抵存貨跌價損失		帳	面 金 額
商 品	\$	4,532	(\$	421)	\$	4,111
原 料		237,391	(12,836)		224,555
物 料		87,176	(6,307)		80,869
在製品		101,392	(6,746)		94,646
製成品		144,064	(5,340)		138,724
	\$	574,555	(\$	31,650)	\$	542,905
	108	年	9	月	30	日
	成	本	備抵存貨跌價損失		帳	面 金 額
商 品	\$	2,650	(\$	525)	\$	2,125
原 料		176,280	(13,298)		162,982
物 料		92,810	(6,668)		86,142
在製品		85,127	(4,936)		80,191
製成品		121,454	(7,531)		113,923
	\$	478,321	(\$	32,958)	\$	445,363

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	109 年 7 至 9 月	108 年 7 至 9 月
已出售存貨成本	\$ 271,363	\$ 304,282
少分攤固定製造費用	11,723	6,710
存貨報廢損失	2,127	1,453
存貨跌價損失(回升利益)(註)	3,602 (2,186)
存貨盤盈	(8)	(8)
出售下腳及廢料收入	(90)	(88)
	\$ 288,717	\$ 310,163

	<u>109年1至9月</u>	<u>108年1至9月</u>
已出售存貨成本	\$ 834,688	\$ 832,574
少分攤固定製造費用	32,554	18,244
存貨報廢損失	3,019	3,622
存貨跌價損失(回升利益)(註)	1,569 (5,805)
存貨盤虧(盈)	37 (29)
出售下腳及廢料收入	(187)	(236)
	<u>\$ 871,680</u>	<u>\$ 848,370</u>

(註)本集團存貨跌價回升利益均係因出售部分原提列跌價損失之存貨所致。

(六) 預付款項

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
用品盤存	\$ 28,178	\$ 24,554	\$ 23,110
預付貨款	23,791	19,874	11,670
預付認證申請費	10,434	8,836	11,782
其他預付款項	19,210	18,736	21,119
	<u>\$ 81,613</u>	<u>\$ 72,000</u>	<u>\$ 67,681</u>

(七) 不動產、廠房及設備

	<u>土 地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程 及待驗設備</u>	<u>合 計</u>
<u>109年1月1日</u>								
成本	\$ 247,281	\$ 1,092,628	\$ 1,058,695	\$ 5,752	\$ 23,896	\$ 1,039,490	\$ 64,283	\$ 3,532,025
累計折舊	-	(489,972)	(639,256)	(2,905)	(15,169)	(580,974)	-	(1,728,276)
	<u>\$ 247,281</u>	<u>\$ 602,656</u>	<u>\$ 419,439</u>	<u>\$ 2,847</u>	<u>\$ 8,727</u>	<u>\$ 458,516</u>	<u>\$ 64,283</u>	<u>\$ 1,803,749</u>
<u>109年1至9月</u>								
1月1日	\$ 247,281	\$ 602,656	\$ 419,439	\$ 2,847	\$ 8,727	\$ 458,516	\$ 64,283	\$ 1,803,749
增添—成本	-	6,745	8,646	-	177	22,978	14,908	53,454
預付設備款轉入	-	-	-	-	-	-	5,376	5,376
驗收轉入	-	2,270	28,889	-	-	8,466	(39,625)	-
折舊費用	-	(33,323)	(45,009)	(599)	(1,834)	(55,770)	-	(136,535)
處分—成本	-	-	-	-	-	(1,498)	-	(1,498)
—累計折舊	-	-	-	-	-	1,498	-	1,498
9月30日	<u>\$ 247,281</u>	<u>\$ 578,348</u>	<u>\$ 411,965</u>	<u>\$ 2,248</u>	<u>\$ 7,070</u>	<u>\$ 434,190</u>	<u>\$ 44,942</u>	<u>\$ 1,726,044</u>
<u>109年9月30日</u>								
成本	\$ 247,281	\$ 1,101,643	\$ 1,096,230	\$ 5,752	\$ 24,073	\$ 1,069,436	\$ 44,942	\$ 3,589,357
累計折舊	-	(523,295)	(684,265)	(3,504)	(17,003)	(635,246)	-	(1,863,313)
	<u>\$ 247,281</u>	<u>\$ 578,348</u>	<u>\$ 411,965</u>	<u>\$ 2,248</u>	<u>\$ 7,070</u>	<u>\$ 434,190</u>	<u>\$ 44,942</u>	<u>\$ 1,726,044</u>

	<u>土 地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程 及待驗設備</u>	<u>合 計</u>
<u>108年1月1日</u>								
成本	\$ 247,281	\$ 1,087,982	\$ 1,031,254	\$ 3,766	\$ 23,360	\$ 972,428	\$ 92,955	\$ 3,459,026
累計折舊	—	(444,558)	(574,199)	(2,185)	(12,525)	(508,093)	—	(1,541,560)
	<u>\$ 247,281</u>	<u>\$ 643,424</u>	<u>\$ 457,055</u>	<u>\$ 1,581</u>	<u>\$ 10,835</u>	<u>\$ 464,335</u>	<u>\$ 92,955</u>	<u>\$ 1,917,466</u>
<u>108年1至9月</u>								
1月1日	\$ 247,281	\$ 643,424	\$ 457,055	\$ 1,581	\$ 10,835	\$ 464,335	\$ 92,955	\$ 1,917,466
增添—成本	—	4,372	9,283	1,618	377	13,005	15,143	43,798
預付設備款轉入	—	—	—	—	—	—	12,364	12,364
驗收轉入	—	—	5,647	273	159	16,898	(22,977)	—
折舊費用	—	(34,541)	(49,073)	(521)	(1,979)	(56,662)	—	(142,776)
處分—成本	—	—	—	—	—	(2,254)	—	(2,254)
—累計折舊	—	—	—	—	—	2,254	—	2,254
9月30日	<u>\$ 247,281</u>	<u>\$ 613,255</u>	<u>\$ 422,912</u>	<u>\$ 2,951</u>	<u>\$ 9,392</u>	<u>\$ 437,576</u>	<u>\$ 97,485</u>	<u>\$ 1,830,852</u>
<u>108年9月30日</u>								
成本	\$ 247,281	\$ 1,092,354	\$ 1,046,184	\$ 5,657	\$ 23,896	\$ 1,000,077	\$ 97,485	\$ 3,512,934
累計折舊	—	(479,099)	(623,272)	(2,706)	(14,504)	(562,501)	—	(1,682,082)
	<u>\$ 247,281</u>	<u>\$ 613,255</u>	<u>\$ 422,912</u>	<u>\$ 2,951</u>	<u>\$ 9,392</u>	<u>\$ 437,576</u>	<u>\$ 97,485</u>	<u>\$ 1,830,852</u>

1. 本集團於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日之不動產、廠房及設備均為供自用。

2. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	<u>109 年 7 至 9 月</u>	<u>108 年 7 至 9 月</u>
資本化金額	\$ <u>193</u>	\$ <u>285</u>
資本化利率區間	<u>0.87%~0.92%</u>	<u>1.06%~1.15%</u>
	<u>109 年 1 至 9 月</u>	<u>108 年 1 至 9 月</u>
資本化金額	\$ <u>624</u>	\$ <u>881</u>
資本化利率區間	<u>0.70%~1.27%</u>	<u>1.06%~1.15%</u>

3. 本集團於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(八) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地及公務車，租賃合約之期間介於民國 108 年~112 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，並未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 822	\$ 1,272	\$ 1,370
運輸設備	<u>231</u>	<u>577</u>	<u>692</u>
	<u>\$ 1,053</u>	<u>\$ 1,849</u>	<u>\$ 2,062</u>
		<u>109 年 7 至 9 月</u>	<u>108 年 7 至 9 月</u>
		<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地		\$ 83	\$ 97
運輸設備		<u>115</u>	<u>116</u>
		<u>\$ 198</u>	<u>\$ 213</u>
		<u>109 年 1 至 9 月</u>	<u>108 年 1 至 9 月</u>
		<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地		\$ 273	\$ 195
運輸設備		<u>346</u>	<u>231</u>
		<u>\$ 619</u>	<u>\$ 426</u>

3. 本集團使用權資產於民國 109 年及 108 年 1 至 9 月之增添金額分別為 \$ 一及 \$2,488。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>109年7至9月</u>	<u>108年7至9月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
屬短期租賃合約之費用	\$ 518	\$ 502
	<u>109年1至9月</u>	<u>108年1至9月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 6	\$ 4
屬短期租賃合約之費用	1,611	1,818
	<u>\$ 1,617</u>	<u>\$ 1,822</u>

5. 本集團因上述租賃合約於民國 109 年及 108 年 1 至 9 月之現金流出總額分別為 \$2,130 及 \$2,149。

(九) 投資性不動產淨額

	<u>土 地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合 計</u>
<u>109年1月1日</u>			
成本	\$ 3,150	\$ 5,068	\$ 8,218
累計折舊	-	(1,450)	(1,450)
	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ 3,618</u>	<u>\$ 6,768</u>
<u>109年1至9月</u>			
1月1日	\$ 3,150	\$ 3,618	\$ 6,768
折舊費用	-	(90)	(90)
9月30日	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ 3,528</u>	<u>\$ 6,678</u>
<u>109年9月30日</u>			
成本	\$ 3,150	\$ 5,068	\$ 8,218
累計折舊	-	(1,540)	(1,540)
	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ 3,528</u>	<u>\$ 6,678</u>
	<u>土 地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合 計</u>
<u>108年1月1日</u>			
成本	\$ 3,150	\$ 5,068	\$ 8,218
累計折舊	-	(1,328)	(1,328)
	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ 3,740</u>	<u>\$ 6,890</u>
<u>108年1至9月</u>			
1月1日	\$ 3,150	\$ 3,740	\$ 6,890
折舊費用	-	(91)	(91)
9月30日	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ 3,649</u>	<u>\$ 6,799</u>
<u>108年9月30日</u>			
成本	\$ 3,150	\$ 5,068	\$ 8,218
累計折舊	-	(1,419)	(1,419)
	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ 3,649</u>	<u>\$ 6,799</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>109年7至9月</u>	<u>108年7至9月</u>
投資性不動產之租金收入(表列「其他收入」)	\$ 120	\$ 120
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用(表列「其他利益及損失」)	\$ 30	\$ 30
當期末產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ -	\$ -
	<u>109年1至9月</u>	<u>108年1至9月</u>
投資性不動產之租金收入(表列「其他收入」)	\$ 360	\$ 360
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用(表列「其他利益及損失」)	\$ 90	\$ 91
當期末產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ -	\$ -

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$20,042、\$20,395 及 \$20,525，係於內政部「不動產交易實價查詢服務網」查詢而得，該評價係屬第二等級公允價值。

3. 民國 109 年及 108 年 1 至 9 月均無投資性不動產借款成本資本化之情事。

4. 本集團於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(十) 無形資產

	<u>109年1至9月</u>	<u>108年1至9月</u>
<u>1月1日</u>		
成本	\$ 18,986	\$ 21,349
累計攤銷	(15,569)	(15,003)
	<u>\$ 3,417</u>	<u>\$ 6,346</u>
<u>1月1日</u>	\$ 3,417	\$ 6,346
增添—源自單獨取得	1,170	-
攤銷費用	(1,484)	(2,227)
處分—成本	(6,397)	(2,363)
—累計攤銷	<u>6,397</u>	<u>2,363</u>
<u>9月30日</u>	<u>\$ 3,103</u>	<u>\$ 4,119</u>
<u>9月30日</u>		
成本	\$ 13,759	\$ 18,986
累計攤銷	(10,656)	(14,867)
	<u>\$ 3,103</u>	<u>\$ 4,119</u>

1. 無形資產攤銷費用明細如下：

	<u>109年7至9月</u>	<u>108年7至9月</u>
營業成本	\$ 39	\$ 51
管理費用	101	81
研究發展費用	<u>346</u>	<u>541</u>
	<u>\$ 486</u>	<u>\$ 673</u>
	<u>109年1至9月</u>	<u>108年1至9月</u>
營業成本	\$ 123	\$ 152
管理費用	283	448
研究發展費用	<u>1,078</u>	<u>1,627</u>
	<u>\$ 1,484</u>	<u>\$ 2,227</u>

2. 本集團於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日均未有將無形資產提供質押之情形。

(十一) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>109年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
信用借款	\$ 300,000	0.74%~0.91%	無
擔保借款	<u>150,000</u>	0.91%	註
	<u>\$ 450,000</u>		
<u>借款性質</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
信用借款	\$ 160,000	1%~1.01%	無
擔保借款	<u>170,000</u>	1%	註
	<u>\$ 330,000</u>		
<u>借款性質</u>	<u>108年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
信用借款	\$ 130,000	1%~1.09%	無
擔保借款	<u>164,000</u>	1%	註
	<u>\$ 294,000</u>		

(註)係土地、房屋及建築及關係人提供之土地。其中有關關係人提供之擔保，請詳附註七、關係人交易之說明。

本集團於民國 109 年及 108 年 7 至 9 月暨民國 109 年及 108 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十二)財務成本之說明。

(十二) 應付短期票券

	108年12月31日	利率區間	擔保品
應付商業本票	\$ 40,000	1.02%	無
減：未攤銷折價	(14)		
	<u>\$ 39,986</u>		

	108年9月30日	利率區間	擔保品
應付商業本票	\$ 20,000	1.02%	無
減：未攤銷折價	(29)		
	<u>\$ 19,971</u>		

民國 109 年 9 月 30 日則無此情事。

1. 上述應付商業本票係由兆豐票券金融股份有限公司及中華票券金融股份有限公司擔保發行。
2. 本集團於民國 109 年及 108 年 7 至 9 月暨民國 109 年及 108 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十二)財務成本之說明。

(十三) 長期借款

借款性質	借款期間	利率區間	擔保品	109年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款	民國105.11.30~110.11.30	1.15%~1.19%	註	\$ 78,000
減：一年內到期之長期借款				(52,000)
				<u>\$ 26,000</u>

借款性質	借款期間	利率區間	擔保品	108年12月31日
長期銀行借款				
擔保借款	民國105.11.30~110.11.30	1.19%~1.30%	註	\$ 104,000
減：一年內到期之長期借款				(52,000)
				<u>\$ 52,000</u>

借款性質	借款期間	利率區間	擔保品	108年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款	民國105.11.30~110.11.30	1.19~1.30%	註	\$ 130,000
減：一年內到期之長期借款				(52,000)
				<u>\$ 78,000</u>

(註)係機器設備及其他設備。

本集團於民國 109 年及 108 年 7 至 9 月暨民國 109 年及 108 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十二)財務成本之說明。

(十四) 退休金

1. 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年

資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予 2 個基數，超過 15 年之服務年資每滿 1 年給予 1 個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度 3 月底前一次提撥其差額。相關資訊如下：

(1) 本公司於民國 109 年及 108 年 7 至 9 月暨民國 109 年及 108 年 1 至 9 月依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$220 及 \$203 暨 \$659 及 \$609。

(2) 本公司於民國下一年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$935。

2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所訂之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。本公司於民國 109 年及 108 年 7 至 9 月暨民國 109 年及 108 年 1 至 9 月依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$4,002 及 \$3,847 暨 \$12,184 及 \$11,452。

(十五) 股本

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	<u>109 年 1 至 9 月</u>	<u>108 年 1 至 9 月</u>
期初暨期末餘額	<u>100,989</u>	<u>100,074</u>

2. 截至民國 109 年 9 月 30 日止，本公司額定資本總額為 \$1,500,000，實收資本總額則為 \$1,009,885，分為 100,989 仟股，每股金額新台幣 10 元，分次發行。本公司已發行股份之股款均已收訖。

3. 庫藏股

(1) 股份收回原因係供轉讓股份予員工，其數量變動情形如下：(單位：仟股)

	<u>109 年 1 至 9 月</u>	<u>108 年 1 至 9 月</u>
期初暨期末餘額	<u>-</u>	<u>915</u>

(2) 依證券交易法規定，公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數 10%，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。

(5)截至民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日止，本公司已買回庫藏股票餘額分別為\$—、\$—及\$27,156。

(十六)資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 上述超過票面金額發行股票所得之溢價轉入之資本公積，應俟增資或其他事由產生該次資本公積，經公司登記主管機關核准登記後次一年度，始得將該次轉入之資本公積撥充資本。
3. 本公司分別於民國 109 年 5 月 27 日及 108 年 5 月 30 日經股東會決議以資本公積配發現金分別計\$50,494(每股新台幣 0.5 元)及\$30,022(每股新台幣 0.3 元)。

(十七)保留盈餘

1. 依公司法規定，本公司應按稅後盈餘提列 10%為法定盈餘公積，直至與實收資本額相等為止，在此限額內，法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額之 25%之部分為限。
2. 依本公司章程之規定，每年決算如有盈餘，除依法提繳稅款外，應先彌補以往年度虧損，次提 10%為法定公積後，並依法提列或迴轉特別盈餘公積後，為當年度稅後盈餘可分配數，於加計以前年度未分配盈餘後，除保留部分外，分派股東股息及紅利分配數額不低於 30%，其中至少 30%以上得以現金方式發放，其餘為未分配盈餘。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司分別於民國 109 年 5 月 27 日及 108 年 5 月 30 日經股東會決議對民國 108 年度及 107 年度之盈餘分派現金股利分別計\$121,186(每股新台幣 1.2 元)及\$90,066(每股新台幣 0.9 元)。

(十八)營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供於某一時點移轉之商品銷售及隨時間逐步移轉認列之勞務收入，收入可細分為下列主要產品別及地理區域：

	台 灣		其 他 國 家		
	西藥	其他	西藥	其他	合 計
<u>109 年 7 至 9 月</u>					
外部客戶合約收入	\$ 280,111	\$ 27,321	\$ 103,412	\$ 13,989	\$ 424,833
收入認列時點					
—於某一時點認列之收入	\$ 280,111	\$ 17,435	\$ 103,412	\$ 13,140	\$ 414,098
—隨時間逐步認列之收入	-	9,886	-	849	10,735
	\$ 280,111	\$ 27,321	\$ 103,412	\$ 13,989	\$ 424,833
	台 灣		其 他 國 家		
	西藥	其他	西藥	其他	合 計
<u>108 年 7 至 9 月</u>					
部門收入					
外部客戶合約收入	\$ 282,066	\$ 23,131	\$ 162,257	\$ 2,315	\$ 469,769
收入認列時點					
—於某一時點認列之收入	\$ 282,066	\$ 18,268	\$ 162,257	\$ 2,315	\$ 464,906
—隨時間逐步認列之收入	-	4,863	-	-	4,863
	\$ 282,066	\$ 23,131	\$ 162,257	\$ 2,315	\$ 469,769
	台 灣		其 他 國 家		
	西藥	其他	西藥	其他	合 計
<u>109 年 1 至 9 月</u>					
外部客戶合約收入	\$ 875,711	\$ 74,757	\$ 340,304	\$ 36,300	\$ 1,327,072
收入認列時點					
—於某一時點認列之收入	\$ 875,711	\$ 51,283	\$ 340,304	\$ 35,451	\$ 1,302,749
—隨時間逐步認列之收入	-	23,474	-	849	24,323
	\$ 875,711	\$ 74,757	\$ 340,304	\$ 36,300	\$ 1,327,072
	台 灣		其 他 國 家		
	西藥	其他	西藥	其他	合 計
<u>108 年 1 至 9 月</u>					
外部客戶合約收入	\$ 854,356	\$ 72,972	\$ 327,311	\$ 8,476	\$ 1,263,115
收入認列時點					
—於某一時點認列之收入	\$ 854,356	\$ 44,825	\$ 327,311	\$ 8,476	\$ 1,234,968
—隨時間逐步認列之收入	-	28,147	-	-	28,147
	\$ 854,356	\$ 72,972	\$ 327,311	\$ 8,476	\$ 1,263,115

2. 合約負債－流動

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日	108年1月1日
合約負債	\$ 127,748	\$ 116,881	\$ 118,672	\$ 119,722

(2) 本集團於民國 109 年及 108 年 1 月 1 日之合約負債於民國 109 年及 108 年 7 至 9 月暨民國 109 年及 108 年 1 至 9 月認列至收入金額分別為\$－及\$13 暨\$3,437 及\$5,458。

(十九) 利息收入

	109年7至9月	108年7至9月
銀行存款利息	\$ 596	\$ 835
押金設算息	1	1
	\$ 597	\$ 836
	109年1至9月	108年1至9月
銀行存款利息	\$ 3,619	\$ 1,665
押金設算息	3	5
	\$ 3,622	\$ 1,670

(二十) 其他收入

	109年7至9月	108年7至9月
租金收入	\$ 149	\$ 120
政府補助收入	403	1,082
其他收入	1,500	1,465
	\$ 2,052	\$ 2,667
	109年1至9月	108年1至9月
租金收入	\$ 560	\$ 360
政府補助收入	3,556	3,444
其他收入	4,906	2,998
	\$ 9,022	\$ 6,802

(二十一) 其他利益及損失

	109年7至9月	108年7至9月
透過損益按公允價值衡量之金融		
資產淨(損失)利益	(\$ 8,091)	\$ 5,530
淨外幣兌換利益(損失)	154	(4,045)
什項支出	(30)	(30)
	(\$ 7,967)	\$ 1,455

	109年1至9月	108年1至9月
透過損益按公允價值衡量之金融		
資產淨損失	(\$ 9,509)	(\$ 1,423)
淨外幣兌換損失	(5,066)	(540)
什項支出	(90)	(91)
	<u>(\$ 14,665)</u>	<u>(\$ 2,054)</u>

(二十二) 財務成本

	109年7至9月	108年7至9月
利息費用：		
銀行借款	\$ 1,249	\$ 961
應付商業本票	-	50
其他	2	3
	<u>1,251</u>	<u>1,014</u>
減：符合要件之利息資本化金額	(193)	(285)
	<u>\$ 1,058</u>	<u>\$ 729</u>
	109年1至9月	108年1至9月
利息費用：		
銀行借款	\$ 3,753	\$ 3,126
應付商業本票	129	148
租賃負債	6	4
其他	4	7
	<u>3,892</u>	<u>3,285</u>
減：符合要件之利息資本化金額	(624)	(881)
	<u>\$ 3,268</u>	<u>\$ 2,404</u>

(二十三) 費用性質之額外資訊

	109年7至9月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者(註)	合計
員工福利費用	\$ 53,638	\$ 44,726	\$ 98,364
折舊費用	39,330	6,451	45,781
攤銷費用	39	447	486
	<u>\$ 93,007</u>	<u>\$ 51,624</u>	<u>\$ 144,631</u>
	108年7至9月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者(註)	合計
員工福利費用	\$ 60,352	\$ 42,430	\$ 102,782
折舊費用	39,453	6,547	46,000
攤銷費用	51	622	673
	<u>\$ 99,856</u>	<u>\$ 49,599</u>	<u>\$ 149,455</u>

	109 年		1 至 9 月	
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者(註)	合 計	
員工福利費用	\$ 173,979	\$ 139,640	\$ 313,619	
折舊費用	117,819	19,425	137,244	
攤銷費用	123	1,361	1,484	
	<u>\$ 291,921</u>	<u>\$ 160,426</u>	<u>\$ 452,347</u>	

	108 年		1 至 9 月	
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者(註)	合 計	
員工福利費用	\$ 169,539	\$ 120,968	\$ 290,507	
折舊費用	122,291	21,002	143,293	
攤銷費用	152	2,075	2,227	
	<u>\$ 291,982</u>	<u>\$ 144,045</u>	<u>\$ 436,027</u>	

(註)包含表列「其他利益及損失」之金額。

(二十四) 員工福利費用

	109 年		7 至 9 月	
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	
薪資費用	\$ 44,054	\$ 38,438	\$ 82,492	
勞健保費用	5,093	3,421	8,514	
退休金費用	2,349	1,873	4,222	
其他用人費用	2,142	994	3,136	
	<u>\$ 53,638</u>	<u>\$ 44,726</u>	<u>\$ 98,364</u>	

	108 年		7 至 9 月	
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	
薪資費用	\$ 50,220	\$ 36,671	\$ 86,891	
勞健保費用	5,145	3,128	8,273	
退休金費用	2,379	1,671	4,050	
其他用人費用	2,608	960	3,568	
	<u>\$ 60,352</u>	<u>\$ 42,430</u>	<u>\$ 102,782</u>	

	109 年 1 至 9 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 144,507	\$ 120,568	\$ 265,075
勞健保費用	15,806	10,663	26,469
退休金費用	7,284	5,559	12,843
其他用人費用	6,382	2,850	9,232
	<u>\$ 173,979</u>	<u>\$ 139,640</u>	<u>\$ 313,619</u>
	108 年 1 至 9 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 140,377	\$ 103,129	\$ 243,506
勞健保費用	14,735	9,972	24,707
退休金費用	6,952	5,109	12,061
其他用人費用	7,475	2,758	10,233
	<u>\$ 169,539</u>	<u>\$ 120,968</u>	<u>\$ 290,507</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益，於彌補虧損後，如尚有餘額應提撥不低於 3%，不高於 7% 為員工酬勞，及不高於 3% 為董事酬勞。員工酬勞發放對象，包括符合一定條件之從屬公司員工。
2. 本公司於民國 109 年及 108 年 7 至 9 月暨民國 109 年及 108 年 1 至 9 月員工酬勞估列金額分別為 \$1,198 及 \$2,254 暨 \$5,476 及 \$4,969，董事酬勞估列金額分別為 \$1,198 及 \$2,254 暨 \$5,476 及 \$4,969，前述金額帳列薪資費用項目，係依截至當期止之獲利情況，以章程所定之成數範圍為基礎估列。董事會決議實際配發民國 108 年度員工酬勞及董事酬勞金額均為 \$8,005，與民國 108 年度財務報告認列之金額一致。其中員工酬勞將採現金之方式發放。本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用：

所得稅費用組成部分：

	<u>109年7至9月</u>	<u>108年7至9月</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 11,114	\$ 19,235
以前年度所得稅高估數	-	(4,800)
	<u>11,114</u>	<u>14,435</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(1,711)	(133)
所得稅費用	<u>\$ 9,403</u>	<u>\$ 14,302</u>
	<u>109年1至9月</u>	<u>108年1至9月</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 40,397	\$ 28,728
以前年度所得稅高估數	(1,061)	(5,364)
	<u>39,336</u>	<u>23,364</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(3,697)	1,481
所得稅費用	<u>\$ 35,639</u>	<u>\$ 24,845</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度，且截至民國 109 年 11 月 9 日止，未有行政救濟之情事。

(二十六) 每股盈餘

	<u>109年7至9月</u>	<u>加權平均流通</u>	<u>每股盈餘</u>
	<u>稅後金額</u>	<u>在外股數(仟股)</u>	<u>(新台幣元)</u>
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 29,386	100,989	\$ 0.29
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 29,386	100,989	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	140	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 29,386</u>	<u>101,129</u>	<u>\$ 0.29</u>

	108 年	7 至	9 月
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 60,436	100,074	\$ 0.60
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 60,436	100,074	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	147	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 60,436	100,221	\$ 0.60
	109 年	1 至	9 月
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 135,714	100,989	\$ 1.34
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 135,714	100,989	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	174	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 135,714	101,163	\$ 1.34
	108 年	1 至	9 月
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 137,135	100,074	\$ 1.37
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 137,135	100,074	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	169	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 137,135	100,243	\$ 1.37

(二十七) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金收付之投資活動：

	109 年 1 至 9 月	108 年 1 至 9 月
購置不動產、廠房及設備	\$ 53,454	\$ 43,798
加：期初應付設備款(表列「其他應付款」及「其他非流動負債－其他」)	16,477	17,681
減：期末應付設備款(表列「其他應付款」及「其他非流動負債－其他」)	(18,934)	(14,045)
利息資本化	(624)	(881)
購置不動產、廠房及設備現金支付數	<u>\$ 50,373</u>	<u>\$ 46,553</u>

2. 不影響現金流量之營業及投資活動：

	109 年 1 至 9 月	108 年 1 至 9 月
(1) 應收帳款備抵損失沖銷數	<u>\$ 13</u>	<u>\$ 188</u>
(2) 其他應收款備抵損失沖銷數	<u>\$ 615</u>	<u>\$ -</u>
(3) 預付設備款轉列不動產、廠房及設備	<u>\$ 5,376</u>	<u>\$ 12,364</u>

(二十八) 來自籌資活動之負債之變動

	<u>短期借款</u>	<u>應付短期票券</u>	<u>租賃負債</u>	<u>長期借款(含一年內到期部分)</u>	<u>存入保證金</u>	<u>來自籌資活動之負債總額</u>
109年1月1日餘額	\$ 330,000	\$ 39,986	\$ 1,854	\$ 104,000	\$ 100	\$ 475,940
籌資現金流量之淨變動	120,000	(40,000)	(513)	(26,000)	-	53,487
未攤銷折價之變動	-	14	-	-	-	14
其他籌資非現金之淨變動	-	-	(177)	-	-	(177)
109年9月30日餘額	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,164</u>	<u>\$ 78,000</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 529,264</u>
108年1月1日餘額	\$ 299,000	\$ 19,989	\$ -	\$ 156,000	\$ 100	\$ 475,089
籌資現金流量之淨變動	(5,000)	-	(327)	(26,000)	-	(31,327)
未攤銷折價之變動	-	(18)	-	-	-	(18)
其他籌資非現金之淨變動	-	-	2,488	-	-	2,488
108年9月30日餘額	<u>\$ 294,000</u>	<u>\$ 19,971</u>	<u>\$ 2,161</u>	<u>\$ 130,000</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 446,232</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本公司關係
陳立賢	主要管理階層
王玉杯	主要管理階層
陳本松	主要管理階層
建誼生技(股)公司	實質關係人

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	109年1至9月	108年1至9月
商品銷售：		
實質關係人	\$ 63	\$ -

民國109年及108年7至9月均無交易。

商品銷售予關係人之收款條件為銷售後隔月收取電匯款，而一般客戶則為銷售後收取1~6個月期票或收電匯款；交易價格與一般客戶大致相同。

2. 取得不動產、廠房及設備

交易標的	108年7至9月	108年1至9月
實質關係人 其他設備	\$ 2,648	\$ 2,648

民國109年7至9月及民國109年1至9月均無此情事。

3. 關係人提供之擔保

性質	提供之擔保	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
陳立賢 融資借款	台南市新化區洋子段第1078-2地號之土地	(註)	(註)	(註)
王玉杯 融資借款	台南市新化區洋子段第1066地號之土地	(註)	(註)	(註)
陳本松 融資借款	台南市新化區洋子段第1067地號之土地	(註)	(註)	(註)

(註)主要管理階層提供台南市新化區洋子段第1078-2地號、第1066地號及第1067地號之土地作為本公司短期借款之擔保品，截至民國109年9月30日、108年12月31日及108年9月30日止，借款金額分別為\$150,000、\$170,000及\$164,000。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	109年7至9月	108年7至9月
薪資及其他短期員工福利	\$ 2,935	\$ 2,934
退職後福利	72	105
	<u>\$ 3,007</u>	<u>\$ 3,039</u>
	109年1至9月	108年1至9月
薪資及其他短期員工福利	\$ 11,405	\$ 11,163
退職後福利	218	218
	<u>\$ 11,623</u>	<u>\$ 11,381</u>

八、質押之資產

本集團資產提供擔保明細如下：

資產項目	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日	擔保用途
土地(註)	\$ 136,500	\$ 136,500	\$ 136,500	短期借款擔保
房屋及建築—淨額(註)	241,805	247,471	249,209	短期借款擔保
機器設備—淨額(註)	162,403	178,348	185,097	長期借款擔保
其他設備—淨額(註)	47,066	53,095	54,159	長期借款擔保
	<u>\$ 587,774</u>	<u>\$ 615,414</u>	<u>\$ 624,965</u>	

(註)表列「不動產、廠房及設備」及「投資性不動產淨額」項下。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 已簽約但尚未發生之資本支出

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 79,675</u>	<u>\$ 89,725</u>	<u>\$ 49,439</u>

(二) 截至民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日止，本集團因購買原物料及機器設備等，已開狀而尚未押匯之信用狀金額分別為 \$46,745、\$8,930 及 \$3,789。

(三) 輝瑞愛爾蘭藥廠就其第 083372 號專利申請更正專利權轉讓與登記文件，不服智慧財產局否准其申請更正，提請訴願，遭經濟部駁回，乃提起行政訴訟。據本案承辦律師表示：

1. 輝瑞愛爾蘭藥廠提起行政訴訟，訴之聲明：

(1) 經濟部智慧財產局於 105 年 6 月 21 日(105)智專一(一)13017 字第 10520754220 號函所做成之行政處分既行政院 106 年 1 月 24 日經訴字第 10606300150 號訴願決定書均撤銷；

(2) 訴訟費用由被告負擔，該公司已聲請參加訴訟獲准。

2. 智慧財產法院於民國 108 年 1 月 24 日判決主文為：

(1) 原處分及訴願決定均撤銷；

(2)被告對發明第 083372 號專利讓與登記文件更正案，應作成下列處分：

A. 就發明第 083372 號專利於民國 94 年 4 月 19 日申請讓與登記時，所檢附之讓與契約中有關受讓人之記載，准許原告更正為「依據愛爾蘭法成立之合夥事業」；及

B. 就發明第 083372 號專利於民國 100 年 11 月 9 日申請讓與登記時，所檢附讓與生效日為西元 2003 年 12 月 1 日之讓與契約，准許原告予以刪除；及

(3)訴訟費用由被告負擔。

3. 本公司於民國 108 年 2 月 27 日提起上訴，最高行政法院於民國 109 年 4 月 30 日判決：原判決廢棄，發回智慧財產法院。

4. 智慧財產法院於民國 109 年 9 月 24 日判決主文為：

(1)原處分及訴願決定均撤銷；

(2)被告對發明第 083372 號專利讓與登記文件更正案，應作成下列處分：

A. 就發明第 083372 號專利於民國 94 年 4 月 19 日申請讓與登記時，所檢附之讓與契約中有關受讓人之記載，准許原告更正為「依據愛爾蘭法成立之合夥事業」；及

B. 就發明第 083372 號專利於民國 100 年 11 月 9 日申請讓與登記時，所檢附讓與生效日為西元 2003 年 12 月 1 日之讓與契約，准許原告予以刪除；及

(3)第一審及發回前上訴審之訴訟費用均由被告負擔。

5. 本公司已於民國 109 年 10 月 20 日提起上訴。

因上述案件仍於最高行政法院審理中，因此尚無法評估本案對本公司財務可能產生之不利影響。

(四)輝瑞大藥廠股份有限公司（以下簡稱「輝瑞大藥廠」）就其所獲專屬授權之中華民國第 083372 號「用於治療或預防男性勃起不能或女性性慾官能不良之藥學組成物」發明專利，主張本公司侵害前揭專利權，而請求排除侵害及損害賠償。據本案承辦律師表示：

1. 輝瑞大藥廠提起訴訟，訴訟主張：

(1)該公司不得製造、為販賣之要約或販賣衛署藥製字第 055972 號「美好挺膜衣錠 100 毫克」藥品、衛署藥製字第 057200 號「美好挺膜衣錠 50 毫克」藥品、衛署藥製字第 056728 號「美好挺膜衣錠 25 毫克」藥品或為其他侵害中華民國第 083372 證書號「用於治療或預防男性勃起不能或女性性慾官能不良之藥學組成物」發明專利之行為；及

(2)該公司應給付新台幣 100 萬元整暨自本書狀繕本送達翌日起至清償日止，按年息 5%計算之利息；及

(3)就前 2 項聲明，輝瑞大藥廠願以現金或等值之由兆豐國際商業銀行大安分行所發行之可轉讓定期存單供擔保，請准宣告假執行；及

- (4) 訴訟費用由該公司負擔。輝瑞大藥廠於 104 年 10 月 19 日追加上述第 2 項聲明，追加後為「被告應給付原告新臺幣 43,569,675 元整，及其中新臺幣壹佰萬元(1,000,000 元)整部份，自起訴狀送達翌日起，其餘新臺幣肆仟貳佰伍拾陸萬玖仟陸佰柒拾伍元(42,569,675 元)整部份，自本書狀送達翌日起，至清償日止，按年息 5%計算之利息。
2. 智慧財產法院於民國 105 年 1 月 18 日做出第一審判決駁回原告之訴及民國 107 年 4 月 12 日做出第二審判決駁回原告之上訴。
 3. 輝瑞大藥廠於民國 107 年 5 月 3 日提起上訴，最高法院於民國 109 年 2 月 12 日判決：原判決廢棄，發回智慧財產法院。
 4. 輝瑞大藥廠於民國 109 年 6 月 29 日更正上訴聲明：「1. 原判決關於駁回上訴人後開第二項之訴部分及假執行聲請部分廢棄。2. 被上訴人南光化學製藥股份有限公司應給付上訴人新臺幣 44,647,725 元，及其中 1,000,000 元部分，自起訴狀繕本送達翌日起，其餘 43,647,725 元部分，自上訴人 104 年 11 月 27 日民事擴張聲明及補充理由(十三)狀送達翌日起，至清償日止，按週年利率百分之 5 計算之利息。3. 就前項聲明，上訴人願以現金或等值之由兆豐國際商業銀行大安分行所發行之可轉讓定期存單供擔保，請准宣告假執行。4. 第一、二審訴訟費用均由被上訴人負擔。」
 5. 輝瑞大藥廠於民國 109 年 8 月 3 日更正上訴聲明：「1. 原判決關於駁回上訴人後開第二項聲明部分及假執行聲請部分廢棄。2. 被上訴人應給付上訴人新臺幣 44,647,725 元，其中 1,000,000 元部分，自起訴狀繕本送達翌日起算，及其中 42,569,675 元部分，自 104 年 10 月 22 日起算，其餘 1,078,050 元部分，自 104 年 12 月 1 日起算，至清償日止，按週年利率百分之 5 計算之利息。3. 就前項聲明，上訴人願以現金或等值之由兆豐國際商業銀行大安分行所發行之可轉讓定期存單供擔保，請准宣告假執行。4. 歷審訴訟費用均由被上訴人負擔。」

因上述案件仍於智慧財產法院審理中，因此尚無法評估本案對本公司財務可能產生之不利影響。

(五) 瑞士商赫爾辛保健公司(以下簡稱「赫爾辛公司」)就其所有中華民國第 I342212 號「帕洛諾司瓊之液體醫藥配方」發明專利，於民國 108 年 6 月 10 日提起訴訟，主張本公司侵害前揭專利權，而請求排除侵害及損害賠償。據本案承辦律師表示：

1. 赫爾辛公司於民國 108 年 9 月 6 日撤回本案。
2. 赫爾辛公司於民國 108 年 10 月 14 日重新提起訴訟，並於民國 109 年 7 月 7 日更正訴訟主張：
 - (1) 被告等應連帶給付原告新台幣壹仟萬元整暨自本起訴狀繕本送達翌日起至清償日止，按年息 5%計算之利息；及
 - (2) 被告等不得製造使用、為販賣之要約、販賣「嘔克朗注射劑」產品；及

(3)前項聲明之產品及製造前項聲明產品之原料及器具，被告等應予回收、銷毀；及

(4)訴訟費用由被告等連帶負擔；及

(5)就第1項及第2項之聲明，原告願以現金或同額之可轉讓定期存單供擔保，請准宣告假執行。

因上述案件仍於智慧財產法院審理中，因此尚無法評估本案對本公司財務可能產生之不利影響。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二)金融工具之財務風險

1. 金融工具之種類

本集團金融工具之種類，請詳附註六及十二、(三)公允價值資訊之說明。

2. 風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團會視情況承作衍生工具以進行避險。

(2)本集團財務部透過與公司內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣，子公司之功能性貨幣為馬來西亞幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	109 年 9 月 30 日			108 年 12 月 31 日			108 年 9 月 30 日		
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)									
<u>金融資產</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美元：新台幣	\$ 4,676	29.10	\$136,081	\$ 919	29.99	\$ 27,560	\$ 354	31.04	\$ 10,990
日圓：新台幣	312,969	0.28	86,254	233,507	0.28	64,448	152,762	0.29	43,965
人民幣：新台幣	13,766	4.27	58,766	67,158	4.31	289,117	45,824	4.35	199,334
<u>金融負債</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美元：新台幣	130	29.10	3,795	202	29.93	6,045	248	31.04	7,705
日圓：新台幣	-	-	-	24,141	0.28	6,663	16,559	0.29	4,766
歐元：新台幣	-	-	-	75	33.59	2,519	75	33.95	2,546

(A)有關外幣匯率風險之敏感性分析，若新台幣對各外幣升值/貶值 10%，而其他因素維持不變之情況下，本集團於民國 109 年及 108 年 7 至 9 月暨民國 109 年及 108 年 1 至 9 月之稅後淨利將分別增加/減少 (\$16,031) 及 \$8,948 暨 \$22,184 及 \$19,142。

(B)本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響而於民國 109 年及 108 年 7 至 9 月暨民國 109 年及 108 年 1 至 9 月認列之未實現兌換(損失)利益分別為 (\$8,332) 及 \$5,173 暨 \$3,560 及 \$5,077。

B. 價格風險

- (A) 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- (B) 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具及開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 109 年及 108 年 1 至 9 月之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$5,779 及 \$4,621。

C. 現金流量及公允價值利率風險

- (A) 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 109 年及 108 年 1 至 9 月，本集團按浮動利率發行之借款為新台幣計價。
- (B) 當借款利率上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 109 年及 108 年 7 至 9 月暨民國 109 年及 108 年 1 至 9 月之稅後淨利將分別減少或增加 \$100 及 \$77 暨 \$300 及 \$250，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以公司角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運合併與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團依信用風險之管理，當合約款項按約定之支付條款逾期 30 天內為正常催收期間，逾期超過 180 天則視為已發生違約。
- D. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收款項分組，採用簡化作法以準備矩陣法為基礎估計預期信用損失，並納入對未來前瞻性之考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，預期損失率區間為 0.001%~100%，以估計應收帳款的備抵損失。本集團採簡化作法之應收票據、應收帳款及其他應收款備抵損失變動表如下：

	109	年	1	至	9	月
	應收票據	應收帳款	其他應收款	合	計	
期初餘額	\$ 4,240	\$ 770	\$ 1,915	\$	6,925	
減損損失(迴轉利益)	1,779	(733)	500		1,546	
沖銷未能收回之款項	-	(13)	(615)	(628)	
期末餘額	<u>\$ 6,019</u>	<u>\$ 24</u>	<u>\$ 1,800</u>	<u>\$</u>	<u>7,843</u>	

	108	年	1	至	9	月
	應收帳款	其他應收款	合	計		
期初餘額	\$ 4,090	\$ 1,301	\$	5,391		
減損(迴轉利益)損失	(2,898)	702	(2,196)		
沖銷未能收回之款項	(188)	-	(188)		
期末餘額	<u>\$ 1,004</u>	<u>\$ 2,003</u>	<u>\$</u>	<u>3,007</u>		

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測係由財務部負責監控公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使公司不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 本集團未動用借款額度明細如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
固定利率			
一年內到期	\$ 570,000	\$ 720,000	\$ 590,000
一年以上到期	-	-	286,000
	<u>\$ 570,000</u>	<u>\$ 720,000</u>	<u>\$ 876,000</u>

註：一年內到期之額度屬年度額度，於未來一年度間將另行商議。其餘額度係為本集團營運資金所需。

- C. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額：

<u>109年9月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 450,570	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	496	-	-	-
應付帳款	148,063	-	-	-
其他應付款	200,356	-	-	-
租賃負債	576	345	259	-
長期借款(含一年 內到期部分)	52,573	26,366	-	-
存入保證金	-	-	-	100
<u>108年12月31日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 330,233	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	40,000	-	-	-
應付票據	2,002	-	-	-
應付帳款	225,968	-	-	-
其他應付款	187,456	-	-	-
租賃負債	862	516	501	-
長期借款(含一年 內到期部分)	53,383	53,487	-	-
存入保證金	-	-	-	100
<u>108年9月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 294,287	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	20,000	-	-	-
應付票據	1,663	-	-	-
應付帳款	195,731	-	-	-
其他應付款	172,761	-	-	-
租賃負債	862	631	701	-
長期借款(含一年 內到期部分)	53,098	54,146	26,681	-
存入保證金	-	-	-	100

D. 本集團之非衍生金融負債並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術之各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之非避險之套利票券及所有衍生工具均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資屬之。

2. 本集團以成本衡量之投資性不動產之公允價值資訊，請詳附註六、(九)投資性不動產淨額之說明。
3. 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、租賃負債、長期借款(含一年內到期部分)及存入保證金)的帳面金額係公允價值之合理近似值。
4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

<u>109年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,629</u>	<u>\$ 57,789</u>	<u>\$ 59,418</u>
<u>108年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,569</u>	<u>\$ 42,152</u>	<u>\$ 43,721</u>
<u>108年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,653</u>	<u>\$ 46,206</u>	<u>\$ 47,859</u>

5. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 上述金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- (2) 針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具或嵌入式衍生工具之債務工具等。此類評價模型所使用之部分參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。

(3) 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。

(4) 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

6. 下表列示民國 109 年及 108 年 1 至 9 月第三等級之變動：

	109 年 1 至 9 月		108 年 1 至 9 月	
	權益工具		權益工具	
1月1日餘額	\$	42,152	\$	47,805
本期購買		25,206		-
認列於損益	(9,569)	(1,599)
9月30日餘額	\$	57,789	\$	46,206

7. 民國 109 年及 108 年 1 至 9 月均無第一等級與第二等級間之任何移轉，亦無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	109年9月30日		重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 57,789	可類比上市 上櫃公司法	(1) 股權淨值比 乘數	2.02%~2.08%	股權淨值比乘數 愈高，公允價值 愈高。
			(2) 缺乏市場流 通性折價	13.5%~22%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低。

		108年12月31日		重大不可	區間	輸入值與
		公允價值	評價技術	觀察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：						
非上市上櫃	\$ 42,152	可類比上市	(1)股權淨值比	2.02%~2.03%	股權淨值比乘數	愈高，公允價值愈高。
公司股票		上櫃公司法	乘數			
			(2)缺乏市場流	13.5%~22%	缺乏市場流通性	折價愈高，公允價值愈低。
			通性折價			
		108年9月30日		重大不可	區間	輸入值與
		公允價值	評價技術	觀察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：						
非上市上櫃	\$ 46,206	可類比上市	(1)股權淨值比	1.88%~2.09%	股權淨值比乘數	愈高，公允價值愈高。
公司股票		上櫃公司法	乘數			
			(2)缺乏市場流	13.5%~22%	缺乏市場流通性	折價愈高，公允價值愈低。
			通性折價			

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		109 年 9 月 30 日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	股權淨值比乘數	± 5%	\$ 2,889	(\$ 2,889)	\$ -	\$ -	
權益工具	缺乏市場流通性折價	± 10%	1,369	(1,369)	-	-	
			<u>\$ 4,258</u>	<u>(\$ 4,258)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	
		108 年 12 月 31 日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
權益工具	股權淨值比乘數	± 5%	\$ 1,667	(\$ 1,667)	\$ -	\$ -	
權益工具	缺乏市場流通性折價	± 10%	741	(741)	-	-	
			<u>\$ 2,408</u>	<u>(\$ 2,408)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	

		108 年 9 月 30 日				
		認列於損益		認列於其他綜合損益		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	股權淨值比	± 5%	\$ 2,174	(\$ 2,174)	\$ -	\$ -
	乘數					
權益工具	缺乏市場流	± 10%	1,005	(1,005)	-	-
	通性折價					
			<u>\$ 3,179</u>	<u>(\$ 3,179)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

十三、附註揭露事項

(依規定僅揭露民國 109 年 1 至 9 月之資訊)

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情事。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有有價證券情形：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
9. 從事衍生工具交易：無此情事。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無此情事。

(二) 轉投資事業相關資訊

請詳附表二。

(三) 大陸投資資訊

本集團截至民國 109 年 9 月 30 日止，並未以任何方式轉赴大陸地區投資。

(四) 主要股東資訊

請詳附表三。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本集團營運決策者係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	<u>109年1至9月</u>	<u>108年1至9月</u>
部門收入		
外部收入淨額	\$ 1,327,072	\$ 1,263,115
折舊及攤銷	138,728	145,520
利息收入	3,622	1,670
財務成本	3,268	2,404
部門稅前淨利	171,353	161,980
部門資產	3,235,424	3,068,306
部門負債	1,084,125	998,122

(三)部門損益、資產與負債之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式，且提供主要營運決策者之部門損益、總資產及總負債金額，係與本集團合併財務報告採一致之衡量方式，故無須調節。

南光化學製藥股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國109年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列項目	期		末		備註
				股數(仟股或仟單位)	帳面金額	持股比例	公允價值	
南光化學製藥股份有限公司	穩健型外幣套利票券：							
	City Credit Asset Management Limited	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	\$ 1,629	-	\$ 1,629	-
	股票：							
	台睿生物科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	920	8,330	1.50%	8,330	-
	建誼生技股份有限公司	本公司總經理為其法人代表董事長	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	3,206	46,616	16.22%	46,616	-
國際綠色處理股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	110	2,709	5.14%	2,709	-	
博信生物科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	1,490	134	7.81%	134	-	

南光化學製藥股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 (不包含大陸被投資公司)

民國109年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數(股)	比率	帳面金額			
南光化學製藥股份有限 公司	NANG KUANG PHARM SDN. BHD.	馬來西亞	藥品買賣貿易	\$ 386	\$ 386	50,000	100%	\$ 136	(\$ 134)	(\$ 134)	子公司

南光化學製藥股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國109年9月30日

附表三

單位：股

主要股東名稱	持	有	股	份	持股比例	備註
	股數(股)					
正兆投資股份有限公司				20,014,220	19.82%	—
陳本松				5,470,334	5.42%	—

註：本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有本公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於本公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。